

社会保障負担 正面から議論を

この国の ゆくえ



「未来研究所臥龍」
代表理事
香取 照幸さん

かとり・てるゆき 1956年
生まれ。80年厚生省（現厚生労働省）入省。著書「社会保障・税一体改革の政治過程分析」に2010年代の一体改革に内閣官房で関わった経験などをまとめた。

高市早苗首相が設置を表明した社会保障国民会議は、消費減税と給付付き税額控除について6月の中間報告を目指して議論している。会議は政府と政党の共催とされ、現在は自民、日本維新の会、中道改革連合、国民民主、チームみらい、立憲民主、公明、日本保守の与野党8党が参加している。

社会保障は、社会的弱者や低所得者のためだけにではなく、すべての人のためのものです。つまり、世の中の真ん中にいる大多数の人たち（中間層）にとってこそ重要なのです。個人の力では対応しきれない生活上のリスクによる生活破壊を防ぐことが、その機能の中心です。医療、介護、年金、福祉、子ども関係など制度は多様ですが、目指すところは共通しています。

障の議論をすることはできません。負担増は誰でも嫌ですが、社会保障の給付は国民が等しく必要とする公共サービスなのです。負担のないところに給付はない。社会保障改革によって不利益を被る人がいることも受け止めるべきです。

止めながら合意を形成していく。これは政治そのもの。政治的な合意がなければ社会保障改革はできません。政治に対する国民の信頼がなければ、その合意を国民に受け入れてもらえない。どの党が政

しかし、今回の社会保障国民会議の議題には、社会保障の機能論やあるべき姿論が見当たりません。現時点では「社会保障」の会議と言えないでしょう。

権を取ろうが避けて通れない課題だからこそ、政治の具にしてはいけません。国会で超党派の議論をして合意形成を積み重ねていく胆力が、政治に求められます。議論の際に留意すべきは、ファクトに基づくこと。例えば「高齢化で支え手が減っている」と言われますが、「働いて支える側にいる人」と「支えられる側にいる人」の割合は、1980年代から50・50では変わっていません。女性と高齢者の就労が増えているからです。人口構成だけで現役世代の負担増を語るの、正しくありません。

医療や介護には実体的なニーズがあります。負担を減らすなら給付を削らねばならない。給付を削れば、医療や介護が必要になったときの自己負担が増える。社会保障の再分配機能が弱まり、社会的に弱い立場の人により大きな負荷がかかることになる。

大事なことは、負担について正面から議論することです。同時に、その負担が真に負担能力に見合ったものになっているか、「負担の公平性」の視点が非常に重要で

政治や経済の安定を支えているのは分厚い中間層です。中間層が崩れ、格差が拡大すれば分断が生まれる。つまり民主主義の基盤が揺らぐ。中間層の崩壊を防ぎ、格差を是正しているのが社会保障です。社会保障と民主主義は、実は社会の安定を支える両輪なのです。